

法と経済学会・通常総会

日時：2007年7月15日（日）13:00～13:30

場所：大阪大学コンベンションセンター

次 第

- 1．開 会
- 2．議長選任
- 3．2007年度副会長選挙結果報告
- 4．審 議
 - 第1号議案 2006年度事業報告
 - 第2号議案 2006年度収支決算
 - 第3号議案 2007年度事業計画
 - 第4号議案 2007年度収支予算
 - 第5号議案 2007年度役員
- 5．事務連絡
- 6．閉 会

資 料

- | | | |
|-----|-------|------------|
| 資料1 | 第1号議案 | 2006年度事業報告 |
| 資料2 | 第2号議案 | 2006年度収支決算 |
| 資料3 | 第3号議案 | 2007年度事業計画 |
| 資料4 | 第4号議案 | 2007年度収支予算 |
| 資料5 | 第5号議案 | 2007年度役員 |

第 1 号議案 2006 年度事業報告

【2006 年度の活動】

法と経済学会は、2006 年度通常総会(2006 年 7 月 23 日)において承認された事業計画に基づき、以下のような活動に取り組んできた。

1. 通常総会の開催

通常総会を 2006 年 7 月 23 日(日) 政策研究大学院大学(東京都港区)にて開催した。

(参加者 168 名 委任状含む)

【審議及び報告事項】

報告事項	2006 年度副会長選挙結果
第 1 号議案	2005 年度事業報告
第 2 号議案	2005 年度収支決算
第 3 号議案	2006 年度事業計画
第 4 号議案	2006 年度収支予算
第 5 号議案	2006 年度役員

議長として、2006 年度会長落合誠一氏が選任された。

2006 年度副会長選挙について、選挙管理担当理事より、2006 年度副会長として林田清明氏(北海道大学大学院教授)が信任された旨、報告があった。

その上で、第 1 号議案から第 5 号議案まで、異議無く賛成多数で原案通り承認可決された。

2. 全国大会の開催

2006 年度(第 4 回)全国大会を 2006 年 7 月 22 日(土)~23 日(日)に政策研究大学院大学(東京都港区)にて開催した。(延参加者 159 名)

(特別講演 1 題、パネルディスカッション 1 題、招待講演 1 題、一般研究発表 19 題)

3. 学術論文集『法と経済学研究(Law and Economics Review)』の刊行

2006 年 11 月に『法と経済学研究(Law and Economics Review)』第 3 巻第 1 号、及び 2007 年 3 月に第 3 巻 2 号を発刊した(電子ジャーナル)(論文 7 題、随想 1 題)

4. シンポジウム開催

2007 年 2 月 1 日(木)に政策研究大学院大学において、法と経済学セミナー『産業再生機構における事業再生実践の総括と立法課題』を開催した。(講師 1 名、参加者 35 名)

5. 情報提供発信

学会ホームページの更新

適時、学会ホームページのコンテンツの更新を行い、会員への情報提供を行った。

主な更新内容：全国大会梗概集、論文集の電子出版、会員名簿の電子出版、その他情報提供学術論文集『法と経済学研究(Law and Economics Review)』の論文受付、査読

6. 理事会等の開催

理事会を以下のとおり開催した。

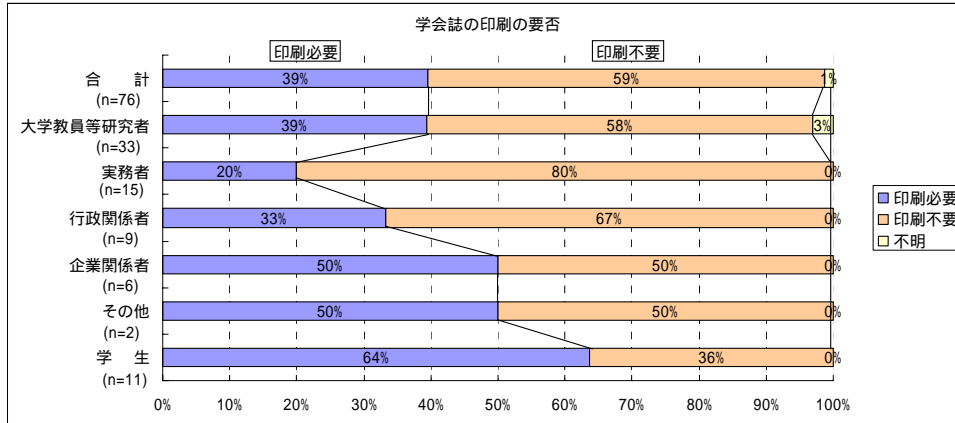
2006 年 6 月 20 日(火)	常務理事会	政策研究大学院大学
2006 年 7 月 23 日(日)	理事会	政策研究大学院大学
2006 年 12 月 8 日(金)	常務理事会	政策研究大学院大学
2007 年 2 月 13 日(火)	教育普及委員会	政策研究大学院大学
2007 年 2 月 27 日(水)	学術編集委員会	政策研究大学院大学

7. その他

会員を対象として、「学会誌・論文集の印刷化についてのアンケート」を、2007年1月30日～2月11日までの間。Web上で実施した。(有効回答票数76票)

[アンケート結果の概要]

- ・印刷物が必要と答えた会員は全体で39%。
- ・大学関係39%。学生は64%が印刷物を必要としている。



	印刷必要	印刷不要	不明	合計
合計	30	45	1	76
大学教員等研究者	13	19	1	33
実務者	3	12	0	15
行政関係者	3	6	0	9
企業関係者	3	3	0	6
その他	1	1	0	2
学生	7	4	0	11

8. 会員状況 (2007年3月31日現在)

正会員数 711名(内,一般:626名,学生:85名)

(参考2006年度末正会員数697名(内,一般:613名,学生:84名))

賛助会員数 2社(2口)

以上

第2号議案 法と経済学会 2006 年度収支決算

自 2006 年 4 月 1 日
至 2007 年 3 月 31 日

2006年度 法と経済学会 収支決算書

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	2,135,000	2,365,000
	賛助会員会費収入	150,000	60,000	90,000
	会員外参加費等	100,000	21,000	79,000
	会費未収金回収分	0	0	0
	会費未収金(口座振替)	0	0	0
寄付金収入	寄付金収入	40,000	0	40,000
雑収入	受取利息等	10,000	1,677	8,323
当期収入合計 (a)		4,800,000	2,217,677	2,582,323
前期繰越収支差額		60,621	60,621	0
収入合計 (b)		4,860,621	2,278,298	2,582,323

支出の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
管理費	人件費	2,000,000	2,095,380	95,380
	会議費	700,000	259,232	440,768
	旅費交通費	200,000	52,510	147,490
	通信運搬費	100,000	147,870	47,870
	消耗品費	50,000	3,990	46,010
	印刷費	50,000	21,000	29,000
	事業費	機関誌発行費	500,000	0
名簿発行費		10,000	0	10,000
研究会費		500,000	137,111	362,889
予備費	雑費(予備費)	58,485	59,618	1,133
当期支出合計 (c)		4,168,485	2,776,711	1,391,774

当期収支差額 (a)-(c)	631,515	559,034	-
次期繰越収支差額 (b)-(c)	692,136	498,413	-

監査報告

監査の結果、適正に処理されていることを確認いたしました。

2007 年 7 月 1 3 日

監 事 印
監 事 印

第3号議案 法と経済学会 2007年度事業計画

1. 全国大会、シンポジウム等の開催

会員相互の交流のため、2007年7月に全国大会（大阪大学コンベンションセンター）を開催するほか、適宜、シンポジウム、セミナー等を開催する。

2. 機関誌の刊行

電子メディアの活用を図りつつ、学会誌「法と経済学会誌(ニュースレター)」を定期的に刊行する。
なお、会員のニーズを踏まえて、必要な場合には印刷発行を行う。

3. 法と経済学に関する学術研究の推進

学術論文の投稿・審査制度を運用し、機関誌「法と経済学研究 (Law and Economics Review)」に掲載するほか、研究会の設置等により、法と経済学に関する学術研究を推進する。

第4号議案 法と経済学会 2007年度収支予算書

自 2007年4月1日
至 2008年3月31日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	2007年度予算	前年度予算	増減
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	4,500,000	0
	賛助会員会費収入	150,000	150,000	0
	会員外参加費等	100,000	100,000	0
寄付金収入	寄付金収入	40,000	40,000	0
雑収入	受取利息等	10,000	10,000	0
当期収入合計 (a)		4,800,000	4,800,000	0
前期繰越収支差額		498,413	60,621	559,034
収入合計 (b)		4,301,587	4,860,621	559,034

支出の部				
大科目	中科目	2007年度予算	前年度予算	増減
管理費	人件費	2,000,000	2,000,000	0
	会議費	500,000	700,000	200,000
	旅費交通費	200,000	200,000	0
	通信運搬費	150,000	100,000	50,000
	消耗品費	50,000	50,000	0
	印刷費	50,000	50,000	0
事業費	機関誌発行費	500,000	500,000	0
	名簿発行費	10,000	10,000	0
	研究会費	500,000	500,000	0
予備費	予備費	58,485	58,485	0
当期支出合計 (c)		4,018,485	4,168,485	150,000

当期収支差額 (a)-(c)	781,515	631,515	-
次繰越収支差額 (b)-(c)	283,102	692,136	-

第 5 号議案 2007 年度役員について

法と経済学会・2007 年度役員名簿

(2007 年 7 月 1 日現在、氏名 50 音順・敬称略)

理事・会長	八代 尚宏	国際基督教大学教養学部教授	
理事・副会長	林田 清明	北海道大学大学院法学研究科教授	
理事・副会長	鈴木興太郎	一橋大学経済研究所教授	(新任)
理事	阿部 泰隆	中央大学総合政策学部教授・弁護士	
理事	安念 潤司	成蹊大学法科大学院教授	
理事	伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科教授	
理事	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授	
理事	岩崎 政明	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授	
理事	宇佐美 誠	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授	
理事	内田 貴	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
理事	太田 勝造	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
理事	落合 誠一	中央大学法科大学院教授	
理事	金本 良嗣	東京大学大学院経済学研究科教授	
理事	河上 正二	東北大学大学院法学研究科教授	
理事	川濱 昇	京都大学大学院法学研究科教授	
理事	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
理事	岸本 哲也	早稲田大学大学院公共経営研究科教授	
理事	久米 良昭	宇都宮共和大学シティライフ学部教授	
理事	倉澤 資成	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授	
理事	古城 誠	上智大学法学部教授	
理事	小林 秀之	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	
理事	棚瀬 孝雄	中央大学法科大学院教授	
理事	常木 淳	大阪大学社会経済研究所教授	
理事	八田 達夫	政策研究大学院学長・教授	
理事	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	
理事	深尾 光洋	慶應義塾大学商学部教授	
理事	福井 秀夫	政策研究大学院大学教授	
理事	福島 隆司	政策研究大学院大学教授	
理事	細江 守紀	九州大学大学院経済学研究院教授	
理事	増井 良啓	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
理事	松浦 好治	名古屋大学大学院法学研究科教授	
理事	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所准教授	
理事	松村 良之	千葉大学法経学部教授	
理事	宮澤 節生	青山学院大学大学院法務研究科教授	
理事	森嶋 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関特別研究顧問	
理事	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科准教授	
理事	山崎 福寿	上智大学経済学部教授	
理事	若杉 隆平	慶應義塾大学経済学部教授	
理事	畠中 薫里	政策研究大学院大学准教授	
監事	松浦以津子	南山大学法科大学院教授	